



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション

コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 則夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森川 正敬

TEL 048-781-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,397	△40.3	1,005	△81.1	1,118	△79.4	601	△80.0
21年3月期	57,630	△24.7	5,305	△59.0	5,441	△58.8	3,010	△62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.57	—	1.4	1.8	2.9
21年3月期	37.90	—	6.9	8.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	59,197	44,353	73.8	550.03
21年3月期	63,426	44,691	69.4	554.44

(参考) 自己資本 22年3月期 43,689百万円 21年3月期 44,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,204	△16,831	△1,213	5,802
21年3月期	4,822	△2,333	△1,733	17,604

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,588	52.8	3.6
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	794	132.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		66.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	0.7	500	65.2	600	83.5	300	6.4	3.78
通期	36,000	4.7	2,000	99.0	2,200	96.6	1,200	99.5	15.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 79,453,250株 21年3月期 79,453,250株

② 期末自己株式数 22年3月期 21,046株 21年3月期 20,007株

〔注〕 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,494	△42.1	1,047	△78.1	1,361	△73.5	730	△73.5
21年3月期	52,621	△24.5	4,779	△59.0	5,131	△57.5	2,750	△63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.19	—
21年3月期	34.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	56,077	42,529	75.8	535.42
21年3月期	59,950	42,786	71.4	538.64

(参考) 自己資本 22年3月期 42,529百万円 21年3月期 42,786百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,500	△0.6	700	173.9	800	152.8	150	△43.6	1.89
通期	31,500	3.3	2,300	119.6	2,600	91.0	1,250	71.2	15.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界規模での経済情勢の悪化により企業収益の減少が続くなか、政府による経済対策の効果もあり、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、民間設備投資の抑制、所得の減少、不安定な雇用環境、個人消費の低迷などは依然として続いており、厳しい経済環境で推移いたしました。

当グループの主な国内販売先であります電力・電気工事業界、通信工事業界、一般建設業界におきましても、景気低迷を踏まえた設備投資の抑制が依然として続いており、販売面において影響を受ける結果となりました。一方、海外につきましても、欧州市場の低迷に加え、為替も引き続き円高で推移しており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで、当グループは、お客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事用機械の生涯価値最大化」活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は343億9千7百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は10億5百万円(同81.1%減)、経常利益は11億1千8百万円(同79.4%減)となりました。

また、当期純利益は6億1百万円(同80.0%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的には中国をはじめとする新興国の堅調さに牽引される部分もありますが、鋼材をはじめとする原材料価格の値上げなどの懸念材料もあり、暫くは先行き不透明な状況が残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。

当グループにおきましては、お客様への「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適応した新商品の開発及び新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益20億円、連結経常利益22億円、連結当期純利益12億円を見込んでおり、個別業績見通しにつきましては売上高315億円、営業利益23億円、経常利益26億円、当期純利益12億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度に比べて、8.8%減少し、373億7千万円となりました。これは主に、預け金が45億2百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が65億6千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度に比べて、2.8%減少し、218億2千7百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が5億9千5百万円増加しましたものの、機械装置及び運搬具が8億2千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて、6.7%減少し、591億9千7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度に比べて、27.6%減少し、104億4千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が32億4千4百万円、未払法人税等が2億9千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度に比べて、2.1%増加し、43億9千7百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が8千8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて、20.8%減少し、148億4千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度に比べて、0.8%減少し、443億5千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億6百万円、為替換算調整勘定が3千3百万円増加しましたものの、利益剰余金が5億9千万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は58億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて、118億1百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、62億4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少31億1百万円、法人税等の支払額6億9千2百万円等の資金の減少要因と売上債権の減少65億3千8百万円、税金等調整前当期純利益10億7千8百万円等の資金の増加要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて13億8千2百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、168億3千1百万円となりました。これは主に、預け金の増加による支出160億円等による資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて、144億9千7百万円の支出の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、12億1千3百万円となりました。これは主に、11億9千1百万円の配当金の支払を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて5億1千9百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	59.0%	55.9%	61.1%	69.4%	73.8%
時価ベースの自己資本比率	142.4%	129.3%	82.7%	50.3%	54.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	859.4	1,206.0	3,733.6	4,817.3	10,357.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、経営体質強化及び今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株あたり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保金につきましては、本格的な海外市場進出のための積極投資や商品の開発、営業競争力の強化、アフターサービス力の強化等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円の中間配当、同じく5円の期末配当とし年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及び部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同社製品であるスキッドステアローダの受託生産を行っております。

当グループ（当社、子会社7社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造・販売及び部品・修理を行っております。また一部の高所作業車につきましては、親会社へのOEM供給を行っております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製造：当社は穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

愛知車輛工業株式会社は当社の使用する部品等の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。

なお、当グループの業務の効率化・円滑化を図るため、平成22年4月1日をもって、当社は愛知車輛工業株式会社を吸収合併しております。

販売：当社は国内及び海外へ販売を行っております。

株式会社レンテックは関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は中華人民共和国内で自社製品の販売を予定しております。

AICHI U.S.A. INC. は北米全域を担当し販売を行っております。

Aichi Europe B.V. は欧州全域を担当し販売を行っております。

部品・修理：当社は国内及び海外で部品・修理を行っております。

株式会社レンテックは関東・関西・中国・四国・九州地方で部品・修理を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

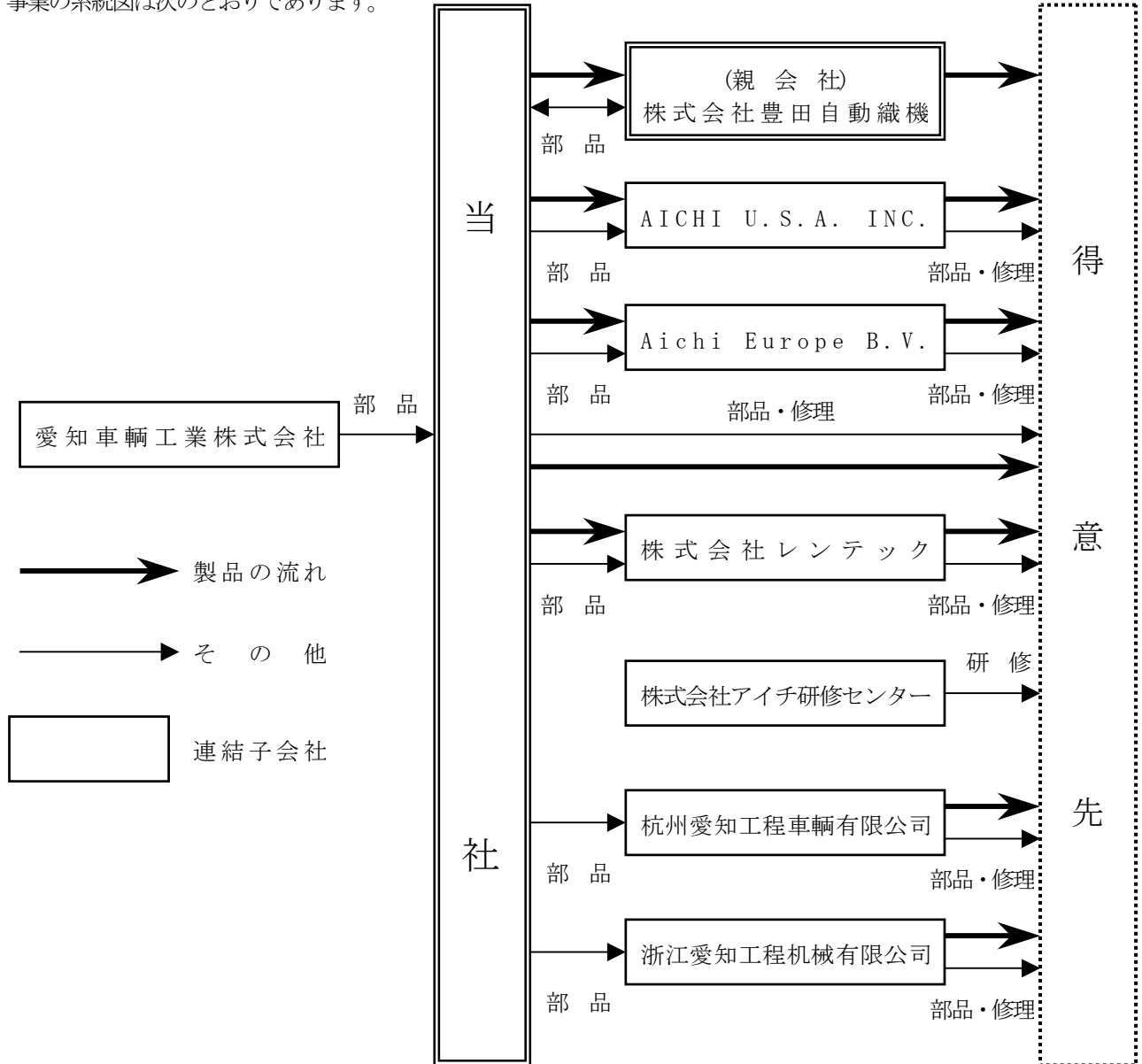
浙江愛知工程機械有限公司は中華人民共和国内で部品・修理を予定しております。

AICHI U.S.A. INC. は北米全域で部品・修理を行っております。

Aichi Europe B.V. は欧州全域で部品・修理を行っております。

その他：株式会社アイチ研修センターは当社製品の技能講習及び実技講習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客様の業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しています。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当グループは、本格的な海外市場進出を軸とした「中期経営計画」(平成19年3月期～平成23年3月期)を策定し、実行してまいりましたが、経済環境が著しく変化し、実態にそぐわない状況となつてまいりましたので、現在「中期経営計画」の見直しを行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

当グループは、さまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、サービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

また、法令の改正等により、内部統制システムの整備・運用が求められています。当グループは内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,900	1,591,970
預け金	※3 15,708,214	※3 20,210,973
受取手形及び売掛金	16,948,115	10,386,049
商品及び製品	651,315	983,084
仕掛品	1,867,544	1,015,114
原材料及び貯蔵品	2,514,472	2,055,394
繰延税金資産	548,321	634,477
その他	854,716	500,802
貸倒引当金	△10,416	△7,658
流動資産合計	40,978,185	37,370,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,938,379	※1 4,536,855
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,939,408	※1 2,114,219
工具、器具及び備品（純額）	※1 300,623	※1 169,541
土地	※2 8,772,657	※2 8,730,938
建設仮勘定	—	620,929
その他（純額）	※1 39,280	※1 92,668
有形固定資産合計	16,990,349	16,265,153
無形固定資産	634,509	611,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2,684,088	2,994,415
長期貸付金	1,303	923
繰延税金資産	1,764,324	1,595,806
その他	431,939	411,655
貸倒引当金	△57,770	△52,052
投資その他の資産合計	4,823,885	4,950,749
固定資産合計	22,448,743	21,827,723
資産合計	63,426,928	59,197,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,052,195	6,807,474
未払法人税等	744,520	449,090
役員賞与引当金	78,000	60,000
製品保証引当金	82,900	25,900
その他	3,471,704	3,104,415
流動負債合計	14,429,320	10,446,880
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 798,772	※2 798,772
退職給付引当金	2,979,797	3,067,799
役員退職慰労引当金	197,800	134,600
その他	330,233	396,555
固定負債合計	4,306,603	4,397,727
負債合計	18,735,923	14,844,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,380	9,923,366
利益剰余金	25,861,898	25,271,796
自己株式	△13,071	△13,484
株主資本合計	46,197,532	45,607,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523,751	730,408
土地再評価差額金	※2 △2,521,520	※2 △2,521,520
為替換算調整勘定	△159,148	△126,077
評価・換算差額等合計	△2,156,917	△1,917,189
少数株主持分	650,389	663,509
純資産合計	44,691,004	44,353,323
負債純資産合計	63,426,928	59,197,931

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	57,630,157	34,397,382
売上原価	45,068,906	27,728,515
売上総利益	12,561,251	6,668,867
販売費及び一般管理費	※1 7,255,710	※1 5,663,839
営業利益	5,305,540	1,005,027
営業外収益		
受取利息	110,047	105,349
受取配当金	77,713	63,906
その他	160,798	89,936
営業外収益合計	348,560	259,191
営業外費用		
支払利息	1,001	599
為替差損	170,281	23,147
開業費償却	—	101,182
その他	41,219	20,354
営業外費用合計	212,503	145,282
経常利益	5,441,597	1,118,936
特別利益		
固定資産売却益	—	48,958
投資有価証券売却益	16,023	176
貸倒引当金戻入額	20,967	—
特別利益合計	36,990	49,135
特別損失		
固定資産売却損	52	100
固定資産除却損	26,216	16,550
投資有価証券評価損	805	31,123
減損損失	—	※2 41,719
特別損失合計	27,073	89,493
税金等調整前当期純利益	5,451,514	1,078,578
法人税、住民税及び事業税	2,159,941	472,234
法人税等還付税額	—	△17,902
法人税等調整額	144,695	△51,255
法人税等合計	2,304,637	403,076
少数株主利益	136,616	74,109
当期純利益	3,010,260	601,392

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
前期末残高	9,923,463	9,923,380
当期変動額		
自己株式の処分	△83	△13
当期変動額合計	△83	△13
当期末残高	9,923,380	9,923,366
利益剰余金		
前期末残高	24,440,322	25,861,898
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	3,010,260	601,392
当期変動額合計	1,421,576	△590,102
当期末残高	25,861,898	25,271,796
自己株式		
前期末残高	△12,611	△13,071
当期変動額		
自己株式の取得	△1,120	△440
自己株式の処分	660	28
当期変動額合計	△460	△412
当期末残高	△13,071	△13,484
株主資本合計		
前期末残高	44,776,499	46,197,532
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	3,010,260	601,392
自己株式の取得	△1,120	△440
自己株式の処分	577	14
当期変動額合計	1,421,032	△590,528
当期末残高	46,197,532	45,607,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,137,072	523,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613,320	206,656
当期変動額合計	△613,320	206,656
当期末残高	523,751	730,408
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,521,520	△2,521,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,521,520	△2,521,520
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,074	△159,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,223	33,070
当期変動額合計	△287,223	33,070
当期末残高	△159,148	△126,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,256,374	△2,156,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900,543	239,727
当期変動額合計	△900,543	239,727
当期末残高	△2,156,917	△1,917,189
少数株主持分		
前期末残高	764,454	650,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,064	13,120
当期変動額合計	△114,064	13,120
当期末残高	650,389	663,509
純資産合計		
前期末残高	44,284,580	44,691,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	3,010,260	601,392
自己株式の取得	△1,120	△440
自己株式の処分	577	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,014,607	252,847
当期変動額合計	406,424	△337,680
当期末残高	44,691,004	44,353,323

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,451,514	1,078,578
減価償却費	1,789,284	1,506,574
減損損失	—	41,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,939	△8,516
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49,400	△57,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,047	88,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,600	△63,200
受取利息及び受取配当金	△187,761	△169,255
支払利息	1,001	599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,023	△176
投資有価証券評価損益 (△は益)	805	31,123
為替差損益 (△は益)	△1,857	3,546
固定資産除売却損益 (△は益)	26,268	△32,308
売上債権の増減額 (△は増加)	7,468,092	6,538,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266,040	1,048,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,493,892	△3,101,793
その他	△977,147	△177,670
小計	8,307,633	6,727,737
利息及び配当金の受取額	187,715	169,341
利息の支払額	△1,001	△599
法人税等の支払額	△3,672,238	△692,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822,108	6,204,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額 (△は増加)	—	△16,000,000
投資有価証券の取得による支出	△2,600	—
投資有価証券の売却による収入	21,000	480
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,294,707	△880,042
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	61,941
その他	△57,122	△13,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,333,426	△16,831,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,588,684	△1,191,495
少数株主への配当金の支払額	△141,629	—
その他	△2,766	△21,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,080	△1,213,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215,988	39,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539,613	△11,801,171
現金及び現金同等物の期首残高	17,064,502	17,604,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,604,115	※1 5,802,944

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U. S. A. INC. Aichi Europe B. V. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司 当連結会計年度から、新たに設立した連結子会社Aichi Europe B. V.及び浙江愛知工程機械有限公司を連結の範囲に含めております。 また、連結子会社株式会社ビー・エス・エムは連結子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併されておりますので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U. S. A. INC. Aichi Europe B. V. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)により機械装置の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,023,437千円、2,380,365千円、1,982,587千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」は、25,357千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「開業費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「開業費償却」は、19,415千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,288,664千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,500,804千円</p>
<p>※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △2,044,152千円</p>	<p>※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △2,226,883千円</p>
<p>※3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円</p>	<p>4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 63,777千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造及び発送費</td><td style="text-align: right;">888,867千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,965千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">88,887千円</td></tr> <tr><td>給料報酬等</td><td style="text-align: right;">2,885,510千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301,969千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">489,073千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">329,759千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,696千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">500,828千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">469,999千円</td></tr> </table>	荷造及び発送費	888,867千円	広告宣伝費	70,965千円	販売手数料	88,887千円	給料報酬等	2,885,510千円	役員賞与引当金繰入額	78,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	301,969千円	福利厚生費	489,073千円	通信交通費	329,759千円	減価償却費	225,696千円	賃借料	500,828千円	研究開発費	469,999千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造及び発送費</td><td style="text-align: right;">221,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,474千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">96,822千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,400千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,378,550千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">312,995千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">447,490千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">219,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">204,420千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">409,336千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">290,089千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において「給与報酬等」と記載していたものは、当連結会計年度において「役員報酬」「給与手当及び賞与」に記載変更しております。</p> <p>※2 当連結会計年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市 香南町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,719千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	荷造及び発送費	221,769千円	広告宣伝費	33,474千円	販売手数料	96,822千円	役員報酬	165,400千円	給料手当及び賞与	2,378,550千円	役員賞与引当金繰入額	60,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	312,995千円	福利厚生費	447,490千円	通信交通費	219,573千円	減価償却費	204,420千円	賃借料	409,336千円	研究開発費	290,089千円	場所	用途	種類	金額	香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円
荷造及び発送費	888,867千円																																																										
広告宣伝費	70,965千円																																																										
販売手数料	88,887千円																																																										
給料報酬等	2,885,510千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	78,000千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																																																										
退職給付費用	301,969千円																																																										
福利厚生費	489,073千円																																																										
通信交通費	329,759千円																																																										
減価償却費	225,696千円																																																										
賃借料	500,828千円																																																										
研究開発費	469,999千円																																																										
荷造及び発送費	221,769千円																																																										
広告宣伝費	33,474千円																																																										
販売手数料	96,822千円																																																										
役員報酬	165,400千円																																																										
給料手当及び賞与	2,378,550千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	60,000千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円																																																										
退職給付費用	312,995千円																																																										
福利厚生費	447,490千円																																																										
通信交通費	219,573千円																																																										
減価償却費	204,420千円																																																										
賃借料	409,336千円																																																										
研究開発費	290,089千円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	—	—	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	794,339	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250	—	—	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,007	1,083	44	21,046

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	397,162	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,895,900千円	現金及び預金 1,591,970千円
預け金 15,708,214千円	預け金 20,210,973千円
現金及び現金同等物 17,604,115千円	計 21,802,944千円
	預入期間が3ヶ月超の預け金 △16,000,000千円
	現金及び現金同等物 5,802,944千円

(セグメント情報)

1 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,537,971	4,460,586	957,380	11,955,937
II 連結売上高(千円)	—	—	—	57,630,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	1.7	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・・・・・オランダ

アジア・・・・・・・・・・中国、韓国

その他・・・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,253,081	306,652	345,731	3,905,464
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,397,382
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.9	1.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・・・中国、韓国

欧州・・・・・・・・・・オランダ

その他・・・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)		機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額 相当額	192,484	523,998	716,482	取得価額 相当額	52,819	404,097	456,916
減価償却 累計額 相当額	155,359	293,040	448,400	減価償却 累計額 相当額	38,698	289,024	327,723
期末残高 相当額	37,124	230,958	268,082	期末残高 相当額	14,120	115,072	129,193
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)			無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額 相当額	107,144	823,627		取得価額 相当額	100,229	557,145	
減価償却 累計額 相当額	49,451	497,852		減価償却 累計額 相当額	63,401	391,124	
期末残高 相当額	57,692	325,775		期末残高 相当額	36,828	166,021	
なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			152,967千円	1年以内			96,227千円
1年超			172,807千円	1年超			69,794千円
合計			325,775千円	合計			166,021千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			225,214千円	支払リース料			139,394千円
減価償却費相当額			225,214千円	減価償却費相当額			139,394千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 運搬具、工具、器具及び備品であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,699千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,295千円	1年超	12,404千円	合計	25,699千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,613千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,754千円	1年超	10,858千円	合計	21,613千円
1年以内	13,295千円												
1年超	12,404千円												
合計	25,699千円												
1年以内	10,754千円												
1年超	10,858千円												
合計	21,613千円												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売及び部品の販売・購入 役員の兼任	預け金 ※1	456,538	預け金	15,708,214
							利息の受取 ※1	98,024	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売及び部品の販売・購入 役員の兼任	預け金 ※1	4,502,758	預け金	20,210,973
							利息の受取 ※1	100,774	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">65,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">553,678千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">319,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,206,005千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,556千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,546,214千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,122,595千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,423,619千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△110,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△110,973千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,312,645千円</u></td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	65,923千円	固定資産未実現利益	553,678千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	319,166千円	退職給付引当金	1,206,005千円	土地	19,487千円	投資有価証券	509,556千円	繰越欠損金	243,251千円	その他	564,271千円	繰延税金資産小計	<u>3,546,214千円</u>	評価性引当額	<u>△1,122,595千円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,423,619千円</u>	その他有価証券評価差額金	△110,942千円	その他	△31千円	繰延税金負債合計	<u>△110,973千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,312,645千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">66,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">505,937千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">305,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,241,705千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,341千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">397,309千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">457,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">451,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,515,956千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,031,491千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,484,465千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△246,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△254,181千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,230,283千円</u></td></tr> </table>	棚卸資産	66,270千円	未払事業税・事業所税	43,120千円	固定資産未実現利益	505,937千円	製品保証引当金	10,463千円	未払賞与	305,836千円	退職給付引当金	1,241,705千円	土地	36,341千円	投資有価証券	397,309千円	繰越欠損金	457,784千円	その他	451,186千円	繰延税金資産小計	<u>3,515,956千円</u>	評価性引当額	<u>△1,031,491千円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,484,465千円</u>	その他有価証券評価差額金	△246,039千円	その他	△8,141千円	繰延税金負債合計	<u>△254,181千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,230,283千円</u>
棚卸資産	31,384千円																																																																				
未払事業税・事業所税	65,923千円																																																																				
固定資産未実現利益	553,678千円																																																																				
製品保証引当金	33,491千円																																																																				
未払賞与	319,166千円																																																																				
退職給付引当金	1,206,005千円																																																																				
土地	19,487千円																																																																				
投資有価証券	509,556千円																																																																				
繰越欠損金	243,251千円																																																																				
その他	564,271千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>3,546,214千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,122,595千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,423,619千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△110,942千円																																																																				
その他	△31千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△110,973千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>2,312,645千円</u>																																																																				
棚卸資産	66,270千円																																																																				
未払事業税・事業所税	43,120千円																																																																				
固定資産未実現利益	505,937千円																																																																				
製品保証引当金	10,463千円																																																																				
未払賞与	305,836千円																																																																				
退職給付引当金	1,241,705千円																																																																				
土地	36,341千円																																																																				
投資有価証券	397,309千円																																																																				
繰越欠損金	457,784千円																																																																				
その他	451,186千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>3,515,956千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,031,491千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,484,465千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△246,039千円																																																																				
その他	△8,141千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△254,181千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>2,230,283千円</u>																																																																				
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,539,340千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,539,340千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△798,772千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△798,772千円</u></td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	<u>1,539,340千円</u>	評価性引当額	<u>△1,539,340千円</u>	繰延税金資産合計	<u>—千円</u>	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	<u>△798,772千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△798,772千円</u>	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,539,340千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,539,340千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△798,772千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△798,772千円</u></td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	<u>1,539,340千円</u>	評価性引当額	<u>△1,539,340千円</u>	繰延税金資産合計	<u>—千円</u>	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	<u>△798,772千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△798,772千円</u>																																								
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,539,340千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,539,340千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>—千円</u>																																																																				
再評価差額(益)	△798,772千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△798,772千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△798,772千円</u>																																																																				
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,539,340千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△1,539,340千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>—千円</u>																																																																				
再評価差額(益)	△798,772千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△798,772千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△798,772千円</u>																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割等	4.3%	税額控除	△7.3%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.4%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																				
住民税均等割等	4.3%																																																																				
税額控除	△7.3%																																																																				
その他	△2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.4%</u>																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,369,422	2,077,312	707,890
小計	1,369,422	2,077,312	707,890
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	263,541	190,346	△73,195
小計	263,541	190,346	△73,195
合計	1,632,964	2,267,658	634,694

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	416,430

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,413,840	2,418,968	1,005,127
小計	1,413,840	2,418,968	1,005,127
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	194,697	166,017	△28,679
小計	194,697	166,017	△28,679
合計	1,608,537	2,584,985	976,448

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	409,430

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、平成20年6月に、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務の額 △5,123,430千円</p> <p>②年金資産の額(時価) 1,842,406千円</p> <hr/> <p>③小計(①+②) △3,281,024千円</p> <p>④未認識数理計算上の差異 416,890千円</p> <p>⑤未認識過去勤務債務 △115,664千円</p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金(③+④+⑤) △2,979,797千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 302,022千円</p> <p>②利息費用 98,440千円</p> <p>③期待運用収益 △44,145千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 △13,307千円</p> <p>⑤過去勤務債務の費用処理額 31,163千円</p> <p>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかるとる退職給付費用 296,500千円</p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 670,673千円 (①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の処理年数 発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務の額 △5,371,975千円</p> <p>②年金資産の額(時価) 2,351,720千円</p> <hr/> <p>③小計(①+②) △3,020,255千円</p> <p>④未認識数理計算上の差異 96,568千円</p> <p>⑤未認識過去勤務債務 △144,112千円</p> <hr/> <p>⑥退職給付引当金(③+④+⑤) △3,067,799千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 293,633千円</p> <p>②利息費用 101,058千円</p> <p>③期待運用収益 △36,848千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 38,068千円</p> <p>⑤過去勤務債務の費用処理額 28,448千円</p> <p>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかるとる退職給付費用 274,765千円</p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 699,126千円 (①+②+③+④+⑤+⑥)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>②割引率 同左</p> <p>③期待運用収益率 同左</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>⑤過去勤務債務の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 連結子会社の合併に関する事項

(1) 企業結合の対象となった事業

高所作業車等製造関連事業

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等部品製造

(3) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成20年4月1日

結合当事企業の名称

存続会社：愛知車輛工業株式会社

消滅会社：株式会社ピー・エス・エム

結合後企業の名称：愛知車輛工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

高所作業車等部品製造の効率化を目的として、当グループの競争力強化を図る。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、いずれも高所作業車等製造関連事業に含まれる連結子会社であり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円44銭	1株当たり純資産額	550円03銭
1株当たり当期純利益金額	37円90銭	1株当たり当期純利益金額	7円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,691,004	44,353,323
普通株式に係る純資産額(千円)	44,040,615	43,689,814
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	650,389	663,509
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,433	79,432

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,010,260	601,392
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,010,260	601,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,434	79,432

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>株式会社アイチコーポレーション(以下「当社」)は、平成22年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社である愛知車輛工業株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 愛知車輛工業株式会社は、当社が使用する特殊自動車の部品等の製造を行ってきましたが、当グループの業務の効率化・円滑化を図るためであります。 2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、愛知車輛工業株式会社は解散いたしました。 3. 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。 4. 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(開示の省略)

金融商品、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,605	310,808
預け金	※4 15,708,214	※4 20,210,973
受取手形	※2 6,280,485	※2 2,916,496
売掛金	※2 10,930,695	※2 7,264,277
商品及び製品	428,631	696,268
仕掛品	1,465,675	753,278
原材料及び貯蔵品	1,710,796	1,428,884
前渡金	316,292	177,331
短期貸付金	1,347,459	1,727,869
未収入金	174,682	230,373
繰延税金資産	477,994	451,617
その他	643,923	213,252
貸倒引当金	△332,104	△432,677
流動資産合計	39,365,353	35,948,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 3,950,471	※1 3,691,063
構築物（純額）	※1 408,275	※1 341,389
機械及び装置（純額）	※1 819,803	※1 579,081
車両運搬具（純額）	※1 28,015	※1 16,458
工具、器具及び備品（純額）	※1 238,365	※1 98,092
土地	※3 8,346,438	※3 8,304,718
建設仮勘定	15,675	31,773
その他（純額）	※1 7,147	※1 87,723
有形固定資産合計	13,814,193	13,150,300
無形固定資産		
電話加入権	28,988	28,988
水道施設利用権	1,766	1,327
電信電話専用施設利用権	332	218
ソフトウェア	141,623	117,483
無形固定資産合計	172,710	148,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677,041	2,987,368
関係会社株式	82,302	82,302
出資金	1,320	1,320
関係会社出資金	1,931,417	2,118,539
長期貸付金	457,703	327,723
繰延税金資産	1,133,052	1,006,113
破産更生債権等	51,841	41,864
長期前払費用	59,499	58,674
差入保証金	101,045	89,744
その他	150,960	163,559
貸倒引当金	△47,494	△46,455
投資その他の資産合計	6,598,690	6,830,756
固定資産合計	20,585,594	20,129,075
資産合計	59,950,948	56,077,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,380,085	※2 2,162,434
買掛金	※2 4,853,590	※2 4,158,786
未払金	1,635,419	1,090,906
未払法人税等	700,135	396,781
未払消費税等	—	213,860
未払費用	1,076,009	1,045,162
預り金	159,249	158,140
前受収益	15,838	7,191
役員賞与引当金	78,000	60,000
製品保証引当金	82,900	25,900
設備関係支払手形	62,732	5,332
その他	1,664	22,664
流動負債合計	13,045,626	9,347,160
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 798,772	※3 798,772
退職給付引当金	2,795,333	2,872,078
役員退職慰労引当金	197,800	134,600
その他	327,379	395,704
固定負債合計	4,119,285	4,201,155
負債合計	17,164,911	13,548,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	37	24
資本剰余金合計	9,941,880	9,941,866
利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,428,408	23,966,916
利益剰余金合計	24,428,408	23,966,916
自己株式	△13,071	△13,484
株主資本合計	44,782,542	44,320,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525,014	730,408
土地再評価差額金	※3 △2,521,520	※3 △2,521,520
評価・換算差額等合計	△1,996,506	△1,791,112
純資産合計	42,786,036	42,529,512
負債純資産合計	59,950,948	56,077,828

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,621,511	30,494,570
売上原価	41,857,773	25,015,370
売上総利益	10,763,738	5,479,200
販売費及び一般管理費	※1 5,984,521	※1 4,431,608
営業利益	4,779,217	1,047,591
営業外収益		
受取利息	125,852	127,083
受取配当金	280,525	168,530
その他	81,615	49,902
営業外収益合計	487,994	345,516
営業外費用		
支払利息	1,368	1,093
為替差損	131,728	25,765
その他	2,771	4,944
営業外費用合計	135,868	31,803
経常利益	5,131,342	1,361,304
特別利益		
固定資産売却益	—	346
投資有価証券売却益	16,023	176
特別利益合計	16,023	523
特別損失		
固定資産売却損	—	100
固定資産除却損	21,623	6,141
投資有価証券評価損	805	29,860
貸倒引当金繰入額	309,427	99,992
減損損失	—	※2 41,719
特別損失合計	331,856	177,814
税引前当期純利益	4,815,509	1,184,013
法人税、住民税及び事業税	1,958,068	435,790
法人税等調整額	106,929	18,219
法人税等合計	2,064,997	454,009
当期純利益	2,750,511	730,003

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金		
前期末残高	121	37
当期変動額		
自己株式の処分	△83	△13
当期変動額合計	△83	△13
当期末残高	37	24
資本剰余金合計		
前期末残高	9,941,963	9,941,880
当期変動額		
自己株式の処分	△83	△13
当期変動額合計	△83	△13
当期末残高	9,941,880	9,941,866
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,266,580	24,428,408
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
当期変動額合計	1,161,827	△461,491
当期末残高	24,428,408	23,966,916
利益剰余金合計		
前期末残高	23,266,580	24,428,408
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
当期変動額合計	1,161,827	△461,491
当期末残高	24,428,408	23,966,916
自己株式		
前期末残高	△12,611	△13,071
当期変動額		
自己株式の取得	△1,120	△440
自己株式の処分	660	28
当期変動額合計	△460	△412
当期末残高	△13,071	△13,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	43,621,258	44,782,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
自己株式の取得	△1,120	△440
自己株式の処分	577	14
当期変動額合計	1,161,283	△461,917
当期末残高	44,782,542	44,320,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,137,746	525,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612,731	205,393
当期変動額合計	△612,731	205,393
当期末残高	525,014	730,408
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,521,520	△2,521,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,521,520	△2,521,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,383,774	△1,996,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612,731	205,393
当期変動額合計	△612,731	205,393
当期末残高	△1,996,506	△1,791,112
純資産合計		
前期末残高	42,237,483	42,786,036
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,684	△1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
自己株式の取得	△1,120	△440
自己株式の処分	577	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△612,731	205,393
当期変動額合計	548,552	△256,523
当期末残高	42,786,036	42,529,512

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品(中古車を 個別法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品(中古車を 個別法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)により機械装置の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">12,209,043千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">12,902,633千円</div>
※2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 1,116,835千円 売掛金 588,029千円 支払手形 904,078千円 買掛金 335,673千円	※2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 697,754千円 売掛金 596,468千円 支払手形 430,613千円 買掛金 369,579千円
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 <div style="text-align: right;">△2,044,152千円</div>	※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 <div style="text-align: right;">△2,226,883千円</div>
※4 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。	※4 同左
5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円	5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 63,777千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造及び発送費</td><td style="text-align: right;">839,888千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,733千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">183,737千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,114千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,213,858千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270,009千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">354,554千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">272,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,356千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費・消耗品費</td><td style="text-align: right;">94,572千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">280,790千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">402,169千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">231,256千円</td></tr> </table>	荷造及び発送費	839,888千円	広告宣伝費	52,733千円	販売手数料	183,737千円	役員報酬	152,114千円	従業員給料手当等	2,213,858千円	役員賞与引当金繰入額	78,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	退職給付費用	270,009千円	福利厚生費	354,554千円	通信交通費	272,003千円	減価償却費	192,356千円	水道光熱費・消耗品費	94,572千円	賃借料	280,790千円	研究開発費	402,169千円	支払手数料	231,256千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造及び発送費</td><td style="text-align: right;">184,656千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,929千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">41,669千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,622千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,961,218千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">280,838千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">336,178千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">168,774千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,413千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費・消耗品費</td><td style="text-align: right;">64,421千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">212,752千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">210,293千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">238,538千円</td></tr> </table> <p>前事業年度において「従業員給料手当等」と記載していたものは、当事業年度において「給与手当及び賞与」に記載変更しております。</p> <p>※2 当事業年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市 香南町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,719千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	荷造及び発送費	184,656千円	広告宣伝費	28,929千円	販売手数料	41,669千円	役員報酬	138,622千円	給与手当及び賞与	1,961,218千円	役員賞与引当金繰入額	60,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	280,838千円	福利厚生費	336,178千円	通信交通費	168,774千円	減価償却費	168,413千円	水道光熱費・消耗品費	64,421千円	賃借料	212,752千円	研究開発費	210,293千円	支払手数料	238,538千円	場所	用途	種類	金額	香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円
荷造及び発送費	839,888千円																																																																				
広告宣伝費	52,733千円																																																																				
販売手数料	183,737千円																																																																				
役員報酬	152,114千円																																																																				
従業員給料手当等	2,213,858千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	78,000千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																																				
退職給付費用	270,009千円																																																																				
福利厚生費	354,554千円																																																																				
通信交通費	272,003千円																																																																				
減価償却費	192,356千円																																																																				
水道光熱費・消耗品費	94,572千円																																																																				
賃借料	280,790千円																																																																				
研究開発費	402,169千円																																																																				
支払手数料	231,256千円																																																																				
荷造及び発送費	184,656千円																																																																				
広告宣伝費	28,929千円																																																																				
販売手数料	41,669千円																																																																				
役員報酬	138,622千円																																																																				
給与手当及び賞与	1,961,218千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	60,000千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円																																																																				
退職給付費用	280,838千円																																																																				
福利厚生費	336,178千円																																																																				
通信交通費	168,774千円																																																																				
減価償却費	168,413千円																																																																				
水道光熱費・消耗品費	64,421千円																																																																				
賃借料	212,752千円																																																																				
研究開発費	210,293千円																																																																				
支払手数料	238,538千円																																																																				
場所	用途	種類	金額																																																																		
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,007	1,083	44	21,046

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置(千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)	有形固定 資産計(千円)
取得価額 相当額	8,130	45,916	523,998	取得価額 相当額	35,215	404,097	439,312
減価償却 累計額 相当額	6,866	28,737	293,040	減価償却 累計額 相当額	26,186	289,024	315,210
期末残高 相当額	1,263	17,178	230,958	期末残高 相当額	9,029	115,072	124,101
	有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)		ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	
取得価額 相当額	578,044	107,144	685,189	取得価額 相当額	100,229	539,541	
減価償却 累計額 相当額	328,644	49,451	378,096	減価償却 累計額 相当額	63,401	378,612	
期末残高 相当額	249,400	57,692	307,092	期末残高 相当額	36,828	160,929	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			139,376千円	1年以内			93,327千円
1年超			167,715千円	1年超			67,602千円
合計			307,092千円	合計			160,929千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してい ます。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			169,904千円	支払リース料			125,804千円
減価償却費相当額			169,904千円	減価償却費相当額			125,804千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 運搬具、工具、器具及び備品であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,939千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	11,739千円	1年超	10,199千円	<u>合計</u>	<u>21,939千円</u>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,409千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	9,198千円	1年超	10,210千円	<u>合計</u>	<u>19,409千円</u>
1年以内	11,739千円												
1年超	10,199千円												
<u>合計</u>	<u>21,939千円</u>												
1年以内	9,198千円												
1年超	10,210千円												
<u>合計</u>	<u>19,409千円</u>												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">58,231千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">273,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,314千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,449千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,555,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△833,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,721,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,611,047千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	58,231千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	273,164千円	退職給付引当金	1,129,314千円	土地	19,487千円	投資有価証券	508,449千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	383,580千円	繰延税金資産小計	2,555,939千円	評価性引当額	△833,949千円	繰延税金資産合計	1,721,990千円	その他有価証券評価差額金	△110,942千円	繰延税金負債合計	△110,942千円	繰延税金資産の純額	1,611,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">66,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,120千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">271,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,160,319千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,341千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">395,681千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,492,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△780,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,711,769千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△246,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△254,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,457,730千円</td></tr> </table>	棚卸資産	66,270千円	未払事業税・事業所税	43,120千円	製品保証引当金	10,463千円	未払賞与	271,138千円	退職給付引当金	1,160,319千円	土地	36,341千円	投資有価証券	395,681千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	390,020千円	繰延税金資産小計	2,492,192千円	評価性引当額	△780,422千円	繰延税金資産合計	1,711,769千円	その他有価証券評価差額金	△246,039千円	その他	△7,998千円	繰延税金負債合計	△254,038千円	繰延税金資産の純額	1,457,730千円
棚卸資産	31,384千円																																																														
未払事業税・事業所税	58,231千円																																																														
製品保証引当金	33,491千円																																																														
未払賞与	273,164千円																																																														
退職給付引当金	1,129,314千円																																																														
土地	19,487千円																																																														
投資有価証券	508,449千円																																																														
子会社投融資損失	118,836千円																																																														
その他	383,580千円																																																														
繰延税金資産小計	2,555,939千円																																																														
評価性引当額	△833,949千円																																																														
繰延税金資産合計	1,721,990千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△110,942千円																																																														
繰延税金負債合計	△110,942千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,611,047千円																																																														
棚卸資産	66,270千円																																																														
未払事業税・事業所税	43,120千円																																																														
製品保証引当金	10,463千円																																																														
未払賞与	271,138千円																																																														
退職給付引当金	1,160,319千円																																																														
土地	36,341千円																																																														
投資有価証券	395,681千円																																																														
子会社投融資損失	118,836千円																																																														
その他	390,020千円																																																														
繰延税金資産小計	2,492,192千円																																																														
評価性引当額	△780,422千円																																																														
繰延税金資産合計	1,711,769千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△246,039千円																																																														
その他	△7,998千円																																																														
繰延税金負債合計	△254,038千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,457,730千円																																																														
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	△1,539,340千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	△798,772千円	繰延税金負債の純額	△798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	△1,539,340千円	繰延税金資産合計	—千円	再評価差額(益)	△798,772千円	繰延税金負債合計	△798,772千円	繰延税金負債の純額	△798,772千円																																		
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																														
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																														
評価性引当額	△1,539,340千円																																																														
繰延税金資産合計	—千円																																																														
再評価差額(益)	△798,772千円																																																														
繰延税金負債合計	△798,772千円																																																														
繰延税金負債の純額	△798,772千円																																																														
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																														
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																														
評価性引当額	△1,539,340千円																																																														
繰延税金資産合計	—千円																																																														
再評価差額(益)	△798,772千円																																																														
繰延税金負債合計	△798,772千円																																																														
繰延税金負債の純額	△798,772千円																																																														
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	0.9%	税額控除	△2.3%	評価性引当額	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	3.7%	税額控除	△6.1%	評価性引当額	△4.5%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																										
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																														
税額控除	△2.3%																																																														
評価性引当額	2.8%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																														
住民税均等割等	3.7%																																																														
税額控除	△6.1%																																																														
評価性引当額	△4.5%																																																														
その他	3.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円64銭	1株当たり純資産額	535円42銭
1株当たり当期純利益金額	34円63銭	1株当たり当期純利益金額	9円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	42,786,036	42,529,512
普通株式に係る純資産額(千円)	42,786,036	42,529,512
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,433	79,432

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,750,511	730,003
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,750,511	730,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,434	79,432

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社である愛知車輛工業株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 愛知車輛工業株式会社は、当社が使用する特殊自動車の部品等の製造を行ってきましたが、当グループの業務の効率化・円滑化を図るためであります。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、愛知車輛工業株式会社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動 (平成22年6月29日付)

新任取締役候補

取締役 三浦 治 (現・株式会社豊田自動織機 執行役員)

(2) その他

売上高の内訳

(単位：千円)

品 目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減金額
特 装 車	穴掘建柱車	2,089,586	1,647,564	△442,021
	高所作業車	40,443,695	19,317,832	△21,125,863
	その他	2,607,768	2,477,144	△130,623
	計	45,141,050	23,442,541	△21,698,508
中古車		1,315,197	1,287,071	△28,125
部品・修理		8,781,397	7,801,923	△979,474
その他		2,392,512	1,865,845	△526,667
合計		57,630,157	34,397,382	△23,232,775